

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店  
(東京都江東区深川二丁目2番20号)  
チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,766	6,219	25,680
経常損失 (百万円)	537	114	1,018
四半期(当期)純損失 (百万円)	650	126	1,332
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	693	145	1,364
純資産額 (百万円)	10,856	9,867	10,162
総資産額 (百万円)	32,176	32,112	32,706
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	46.13	8.98	94.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.7	30.7	31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響により、生産や輸出が減少するなど、厳しい状況が続いてまいりました。また、今後も続くと予想される電力供給問題や円高傾向の継続などにより、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

住宅市場におきましては、平成23年度第1四半期における新設住宅着工戸数は203千戸（前年同四半期比4.1%増）と低水準で推移しております。

石膏ボード業界におきましては、東日本大震災の被災地に対する仮設住宅への供給などにより、製品出荷数量が101百万㎡（前年同四半期比4.1%増）となっておりますが、被災地以外の地域における建築資材の不足などによる建築需要の低迷がみられます。

当グループにおきましては、このような厳しい需要・収益環境のなか、昨年より進めてまいりました販売価格の修正が浸透しつつあり、また、費用面では製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取り組むとともに、販管費や製造経費の固定費削減を推し進め、収益の確保に全力で努めております。なお、例年、第1四半期は他の四半期と比べ売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は62億19百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は81百万円（前年同四半期は営業損失4億80百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は1億14百万円（前年同四半期は経常損失5億37百万円）、四半期純損失は1億26百万円（前年同四半期は四半期純損失6億50百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、321億12百万円（前連結会計年度末比5億93百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比4億85百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億36百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億6百万円減）は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比63百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比31百万円減）が主な要因であります。

### (負債)

負債合計は、222億44百万円（前連結会計年度末比2億99百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比3百万円減）は、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比75百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比55百万円減）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比46百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比2億95百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億81百万円減）が主な要因であります。

### (純資産)

純資産合計は、98億67百万円（前連結会計年度末比2億94百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億68百万円減）、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比1億6百万円減）が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50,748千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,120,000	14,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		14,120,000		3,743,200		4,518,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,101,000	141,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,120,000		
総株主の議決権		141,010	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	17,800		17,800	0.12
計		17,800		17,800	0.12

(注) 当第1四半期会計期間において、自己株式の買付けにより普通株式が219,600株増加しており、平成23年6月30日現在の自己名義所有株式数は237,400株となっております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,325	1,595,853
受取手形及び売掛金	5,011,376	4,574,994
商品及び製品	1,018,872	1,116,060
仕掛品	106,443	93,350
原材料及び貯蔵品	1,002,718	1,030,618
その他	1,070,676	811,506
貸倒引当金	61,461	49,106
流動資産合計	9,658,951	9,173,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,231,175	5,168,032
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,616	5,136,282
土地	9,425,771	9,425,771
その他（純額）	583,994	547,554
有形固定資産合計	20,381,557	20,277,640
無形固定資産	113,071	131,954
投資その他の資産		
投資有価証券	925,386	894,079
その他	1,633,263	1,644,472
貸倒引当金	26,439	27,943
投資その他の資産合計	2,532,210	2,510,608
固定資産合計	23,026,839	22,920,203
繰延資産	20,335	18,660
資産合計	32,706,126	32,112,140

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635,308	3,579,862
短期借入金	10,586,431	10,654,641
未払法人税等	70,142	23,582
賞与引当金	216,607	291,737
その他	2,329,807	2,285,032
流動負債合計	16,838,297	16,834,856
固定負債		
社債	1,600,000	1,575,000
長期借入金	2,211,903	1,930,804
退職給付引当金	886,816	897,253
役員退職慰労引当金	115,580	118,625
資産除去債務	116,870	117,493
負ののれん	14,225	13,896
その他	760,037	756,637
固定負債合計	5,705,434	5,409,710
負債合計	22,543,731	22,244,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	1,883,806	1,715,363
自己株式	18,231	124,947
株主資本合計	10,126,975	9,851,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,419	15,756
その他の包括利益累計額合計	35,419	15,756
純資産合計	10,162,395	9,867,572
負債純資産合計	32,706,126	32,112,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,766,220	6,219,275
売上原価	4,221,303	4,202,811
売上総利益	1,544,917	2,016,463
販売費及び一般管理費	2,025,329	2,098,006
営業損失( )	480,411	81,542
営業外収益		
受取利息	1,672	2,598
受取配当金	11,978	15,939
受取賃貸料	7,501	9,350
その他	15,413	31,371
営業外収益合計	36,565	59,259
営業外費用		
支払利息	43,914	41,236
減価償却費	24,669	24,666
その他	24,968	26,792
営業外費用合計	93,552	92,695
経常損失( )	537,398	114,977
特別利益		
固定資産売却益	-	657
貸倒引当金戻入額	5,290	-
特別利益合計	5,290	657
特別損失		
固定資産売却損	73	-
固定資産除却損	0	284
投資有価証券評価損	13,263	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
その他	2	-
特別損失合計	89,560	284
税金等調整前四半期純損失( )	621,669	114,604
法人税等	28,876	11,531
少数株主損益調整前四半期純損失( )	650,546	126,136
四半期純損失( )	650,546	126,136

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	650,546	126,136
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,466	19,662
その他の包括利益合計	42,466	19,662
四半期包括利益	693,012	145,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693,012	145,799

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	143,491千円	179,269千円
手形債権流動化残高	2,056,758千円	2,170,559千円
	信託手形債権が取立不能等の場合 においてのみ手形債権の買戻し義務 が発生する特約となっております。	信託手形債権が取立不能等の場合 においてのみ手形債権の買戻し義務 が発生する特約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結累計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	352,091千円	364,293千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,306	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46円13銭	8円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	650,546	126,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	650,546	126,136
普通株式の期中平均株式数(株)	14,102,166	14,046,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

チヨダウーテ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。